

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 21.5.12 第 171 回国会第 22 号

5 月 12 日（火）、第 22 回の委員会が開かれました。

1 租税特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 65 号）

- ・与謝野財務・金融担当大臣、竹下財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

先するべきではないか。

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木 克昌君（民主）

- ・平成 21 年度補正予算の検討を開始した時期について伺いたい。また、平成 21 年度当初予算を修正して対応すべきであったのではないか。
- ・住宅取得等のための贈与税の軽減措置について、目的、経済効果及び軽減額の根拠について伺いたい。
- ・中小企業の交際費課税軽減措置について、経済効果、軽減額の根拠及び減収見込額について伺いたい。

和田 隆志君（民主）

- ・当初予算審議の過程で、補正予算の必要が生じた場合の国会審議の在り方について、大臣はどう考えるか。
- ・贈与税軽減措置の対象として住宅取得資金に用途を限定した理由は何か。また、教育資金等に拡大するつもりはないか。
- ・中小企業の交際費課税軽減措置の経済効果はどの程度あるのか。法人税率引下げの方が効果があるのではないか。

階 猛君（民主）

- ・2000 年度以降、特に小泉政権の財政運営をどのように評価するか。財政再建、経済成長ともに失敗した責任はどこにあるか。
- ・消費税を増税した場合、増収分を国の債務の返済財源とする可能性はあるか。
- ・中小企業の交際費課税軽減措置は、一部の中小企業しか恩恵を受けないのではないか。また、中小企業の経営基盤強化の観点から、研究開発税制の拡充をより優

佐々木 憲昭君（共産）

- ・主要国の財政出動の規模及び主要国が経済対策として行った低所得者向けの税制上の措置について伺いたい。
- ・研究開発税制は黒字の大手企業ばかり恩恵を受けられる偏った制度ではないか。
- ・また、消費税率引下げは中小企業を支援する施策と考えるが、大臣はどう考えるか。

2 株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案（大野功統君外 11 名提出、衆法第 21 号）

銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律案（大野功統君外 11 名提出、衆法第 22 号）

- ・提出者大野功統君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。

3 租税特別措置の整理及び合理化を推進するための適用実態調査及び正当性の検証等に関する法律案（参議院提出、参法第 2 号）

- ・発議者参議院議員直嶋正行君（民主）から提案理由の説明を聴取しました。